

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年4月5日

上場会社名 フュージョン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3977 URL <https://www.fusion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当専務取締役 (氏名) 安田 真 TEL 011-271-8055
 定時株主総会開催予定日 2019年5月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年2月期の業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	1,207	0.3	3	△94.0	2	△95.8	△227	-
2018年2月期	1,203	5.7	62	△10.1	62	9.2	41	17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	△315.64	-	△66.5	0.4	0.3
2018年2月期	57.67	-	9.5	8.3	5.2

（参考）持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	580	227	39.2	315.85
2018年2月期	737	456	61.9	633.50

（参考）自己資本 2019年2月期 227百万円 2018年2月期 456百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	8	△55	96	228
2018年2月期	26	△31	△81	178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	-	0.00	-	2.00	2.00	1	3.5	0.3
2019年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年2月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	617	4.3	△11	-	△12	-	△13	-	△19.11
通期	1,330	10.2	12	235.6	9	267.5	7	-	9.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年2月期	720,000株	2018年2月期	720,000株
2019年2月期	—株	2018年2月期	—株
2019年2月期	720,000株	2018年2月期	720,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、米中の通商摩擦や消費税の引き上げによる景気悪化懸念などにより、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社が属するダイレクトマーケティング市場におきましては、政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」にビッグデータの活用がうたわれていることもあり、企業の業種や規模を問わずデータ活用への期待の高まりは弱まることなく継続しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

このような情勢の中、当事業年度より5大事業戦略として「市場開拓営業強化」、「新業種開拓営業強化」、「ワンストップ支援・提案強化」、「情報商材・ノウハウコンサル支援強化」、「新規事業、サービス開発強化」を掲げ、多種多様な業種の新規クライアント企業からの受注獲得、既存クライアント企業への新規サービス提案、AI（人工知能）を活用したサービス開発とマーケティング支援の高度化などに取り組んでおります。

その成果としましては、B to B企業、金融系企業などからの新規引き合いが顕著に増加しております。特に、当社の3つのサービス（マーケティングリサーチ、マーケティングシステム、ダイレクトプロモーション）を融合したダイレクトマーケティング全般の支援を目的とするマーケティングコンサルティングの新規引き合いが増加しております。これは、多種多様な企業がビッグデータ分析の必要性を理解し、広告宣伝費や販売促進費の有効活用のためにダイレクトマーケティングの考え方や手法を積極的に採り入れていることの証左であり、また、WEBだけではなくオフラインのメディアである紙媒体や店舗も使っていくクロスメディア戦略が重要視されてきていることにも関連しております。

また、既存クライアント企業につきましては、継続受注に加えて、スポットのDM案件、サイトリニューアル案件、サーバリプレース案件、レジクーポン改修案件及びユーザー調査案件などの新規受注があり、売上高は全体的に堅調に推移しております。その中で、前事業年度に新規受注した案件が、当事業年度において継続受注となることにより、安定した基盤づくりを進めております。

コスト面につきましては、2018年5月に本社の一部を拡張移転したことに伴い、地代家賃、備品費及び運搬費などが増加しており、積極的な人材採用により人件費及び採用費も増加しております。また、札幌本社（山鼻オフィス）の建物及び土地について売却の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,207,339千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は3,703千円（同94.0%減）、経常利益は2,640千円（同95.8%減）、当期純損失は227,263千円（前年同期は当期純利益41,519千円）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。
サービス別の状況は次のとおりであります。

①マーケティングリサーチ

マーケティングリサーチについては、継続受注案件が堅調に推移したことに加えて、スポットの調査・分析案件や予測モデリング案件の獲得があり、売上は順調に推移いたしました。この結果、売上高は154,601千円（前年同期比20.3%増）となりました。

②マーケティングシステム

マーケティングシステムについては、安定した顧客基盤を確保していることに加えて、スポットのサイト開発案件やアプリ開発案件などを獲得しておりますが、一部の既存クライアント企業において運用サポート業務等の終了があったことが影響し、売上は低調に推移いたしました。この結果、売上高は397,353千円（前年同期比8.1%減）となりました。

③ダイレクトプロモーション

ダイレクトプロモーションについては、既存重点クライアント企業から大型のDM案件等を継続受注していることに加え、新規クライアント企業からもDM案件等を受注したことにより、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は655,383千円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ157,038千円減少し、580,072千円となりました。これは主に現金及び預金が45,599千円増加した一方で、有形固定資産が163,428千円、売掛金が28,694千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ71,665千円増加し、352,657千円となりました。これは主に買掛金が23,926千円、リース債務が11,398千円、未払金が8,767千円減少した一方で、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が108,938千円、資産除去債務が14,808千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ228,703千円減少し、227,414千円となりました。その要因は、利益剰余金が228,703千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ49,799千円増加し、228,588千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、8,939千円（前年同期比66.6%減）となりました。この主な要因は、税引前当期純損失212,938千円、仕入債務の減少23,926千円、法人税等の支払額16,119千円が生じた一方で、減損損失212,988千円、売上債権の減少27,735千円、減価償却費27,296千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、55,258千円（前年同期は31,058千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出56,395千円、無形固定資産の取得による支出2,300千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、96,119千円（前年同期は81,882千円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出41,062千円、リース債務の返済による支出11,398千円が生じた一方で、長期借入れによる収入150,000千円が生じたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	37.8	54.0	61.9	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	205.0	146.5	124.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	2.3	4.5	24.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	42.5	24.1	10.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

3. 2016年2月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載していません。

(4) 今後の見通し

政府が発表している未来投資戦略2018は、「Society 5.0 (ソサエティ5.0)」「データ駆動型社会」の実現に向けて具体策が提示されており、人間中心の快適な社会のあり方として「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供」されるスマートな消費の姿が提唱されております。

この考え方は、まさしく「戦略と戦術の両方をサポートし、企業と生活者との距離を縮めるトップダイレクトマーケティングエージェンシーの実現」を経営理念とする当社の事業ドメインと合致するところであります。実際にクライアント企業の業種や規模を問わず販売履歴データ等の利活用のニーズは増加しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

当期はデータ分析領域でのA I活用の潮流に対応するべく、データ分析スタッフやシステムエンジニアを中心に採用し、人件費をはじめとした費用面の大きな増加がありました。次期については、そうした人材が戦力化し、A Iの活用によって消費行動予測の精度を高める等して当社の提供価値を高め、損益の改善に努めてまいります。

以上により、2020年2月期の業績見通しにつきましては、売上高1,330,000千円、営業利益12,429千円、経常利益9,704千円、当期純利益7,154千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,989	228,588
受取手形	—	959
売掛金	153,234	124,540
仕掛品	12,869	7,250
前払費用	6,892	12,448
繰延税金資産	4,785	—
未収還付法人税等	—	7,991
その他	19,455	13,120
流動資産合計	380,227	394,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	222,426	200,614
減価償却累計額	△101,003	△107,127
建物(純額)	121,423	93,487
工具、器具及び備品	30,636	45,872
減価償却累計額	△22,820	△28,769
工具、器具及び備品(純額)	7,816	17,102
土地	179,968	40,873
リース資産	48,934	48,934
減価償却累計額	△40,783	△46,466
リース資産(純額)	8,151	2,467
有形固定資産合計	317,359	153,930
無形固定資産		
商標権	314	273
ソフトウェア	3,054	2,639
リース資産	4,723	—
無形固定資産合計	8,092	2,912
投資その他の資産		
投資有価証券	5,590	5,590
繰延税金資産	3,100	—
その他	22,740	22,740
投資その他の資産合計	31,431	28,330
固定資産合計	356,883	185,174
資産合計	737,110	580,072

(単位: 千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,823	80,897
1年内返済予定の長期借入金	36,048	66,132
リース債務	11,398	2,719
未払金	23,736	14,968
未払費用	2,305	1,664
繰延税金負債	—	311
未払法人税等	9,395	1,802
未払消費税等	10,463	3,263
前受金	1,594	2,847
預り金	6,317	7,223
その他	—	19
流動負債合計	206,082	181,848
固定負債		
長期借入金	69,524	148,378
リース債務	2,719	—
資産除去債務	2,666	17,475
繰延税金負債	—	4,955
固定負債合計	74,909	170,809
負債合計	280,992	352,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金		
資本準備金	62,928	62,928
資本剰余金合計	62,928	62,928
利益剰余金		
利益準備金	390	390
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	179,872	△48,831
利益剰余金合計	180,262	△48,441
株主資本合計	456,118	227,414
純資産合計	456,118	227,414
負債純資産合計	737,110	580,072

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	1,203,875	1,207,339
売上原価	723,252	735,672
売上総利益	480,622	471,667
販売費及び一般管理費	418,616	467,963
営業利益	62,006	3,703
営業外収益		
受取手数料	1,060	221
その他	364	205
営業外収益合計	1,425	426
営業外費用		
支払利息	1,110	839
減価償却費	—	422
寄付金	2	213
その他	179	13
営業外費用合計	1,292	1,489
経常利益	62,138	2,640
特別損失		
減損損失	—	212,988
固定資産除却損	—	2,591
特別損失合計	—	215,579
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	62,138	△212,938
法人税、住民税及び事業税	18,886	1,171
法人税等調整額	1,732	13,153
法人税等合計	20,619	14,325
当期純利益又は当期純損失 (△)	41,519	△227,263

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	4,471	0.6	2,421	0.3
II 労務費		119,062	16.3	135,016	18.5
III 外注費		502,117	68.9	492,344	67.4
IV 経費		102,603	14.1	100,269	13.7
当期総費用		728,255	100.0	730,052	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,866		12,869	
合計		736,122		742,922	
仕掛品期末たな卸高		12,869		7,250	
当期売上原価		723,252		735,672	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
ITサービス利用料 (千円)	30,461	31,250
賃借料 (千円)	23,615	27,268
保守料 (千円)	20,616	17,048
減価償却費 (千円)	10,493	5,785

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	212,928	62,928	62,928	390	138,353	138,743	414,599	414,599
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益					41,519	41,519	41,519	41,519
当期変動額合計	-	-	-	-	41,519	41,519	41,519	41,519
当期末残高	212,928	62,928	62,928	390	179,872	180,262	456,118	456,118

当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	212,928	62,928	62,928	390	179,872	180,262	456,118	456,118
当期変動額								
剰余金の配当					△1,440	△1,440	△1,440	△1,440
当期純損失 (△)					△227,263	△227,263	△227,263	△227,263
当期変動額合計	-	-	-	-	△228,703	△228,703	△228,703	△228,703
当期末残高	212,928	62,928	62,928	390	△48,831	△48,441	227,414	227,414

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	62,138	△212,938
減価償却費	27,853	27,296
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1,110	839
減損損失	—	212,988
固定資産除却損	—	2,591
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,134	27,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,002	5,619
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,514	779
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,184	△23,926
未払金の増減額 (△は減少)	△13,607	△8,767
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,065	△6,319
小計	54,962	25,898
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1,110	△839
法人税等の支払額	△27,115	△16,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,737	8,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,590	—
敷金の差入による支出	△22,560	—
有形固定資産の取得による支出	△2,927	△56,395
無形固定資産の取得による支出	△981	△2,300
定期預金の払戻による収入	—	4,200
固定資産の除却による支出	—	△763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,058	△55,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△57,216	△41,062
リース債務の返済による支出	△18,121	△11,398
株式公開費用の支出	△6,545	—
配当金の支払額	—	△1,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,882	96,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,204	49,799
現金及び現金同等物の期首残高	264,993	178,789
現金及び現金同等物の期末残高	178,789	228,588

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はダイレクトマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	633.50円	315.85円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	57.67円	△315.64円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	41,519	△227,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	41,519	△227,263
普通株式の期中平均株式数(株)	720,000	720,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。